

2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 テイン
コード番号 7217 URL <https://www.tein.co.jp/index.html>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市野 諒

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 那須 賢司

TEL 045-810-5511

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,971	5.3	770	19.0	990	11.6	751	8.2
2021年3月期	4,719	11.6	951	67.9	1,120	111.0	818	103.9

(注) 包括利益 2022年3月期 1,014百万円 (2.7%) 2021年3月期 987百万円 (219.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	144.69		15.4	13.1	15.5
2021年3月期	157.57		20.5	16.8	20.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 7百万円 2021年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	7,914	5,312	67.1	1,022.95
2021年3月期	7,214	4,449	61.7	856.66

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,312百万円 2021年3月期 4,449百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	366	552	51	1,439
2021年3月期	1,076	389	263	1,597

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		29.00	29.00	150	18.4	3.8
2022年3月期		0.00		36.00	36.00	186	24.9	3.8
2023年3月期(予想)		0.00		32.00	32.00		26.1	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	5,488	10.4	817	6.2	825	16.7	636	15.3	122.61

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 天御香港有限公司
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	5,400,000 株	2021年3月期	6,652,250 株
期末自己株式数	2022年3月期	206,506 株	2021年3月期	1,458,687 株
期中平均株式数	2022年3月期	5,193,504 株	2021年3月期	5,193,599 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,240	19.4	369	27.0	617	18.2	471	12.2
2021年3月期	4,021	12.7	505	110.7	755	140.6	537	131.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	90.87	
2021年3月期	103.48	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	6,099	4,040	66.2	778.01
2021年3月期	6,228	3,719	59.7	716.14

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,040百万円 2021年3月期 3,719百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の業績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期においては都市部を中心に新型コロナウイルス感染者が急増し、その後は減少に転じたものの、下期にはオミクロン株の大流行に伴い多くの地域でまん延防止等重点措置の発令と解除があり、また、海外の諸地域においても同様の様相を呈しておりますが、国内海外ともに社会活動と防疫との両立を目指す各種の対新型コロナウイルス政策の元で全体では回復傾向が見られるものの、なお感染拡大前の水準には至っておりません。そうした中、エネルギー価格や原材料価格の高騰によるインフレ懸念、さらにはロシアのウクライナ侵攻が経済活動に及ぼす影響など、先行きが極めて不透明な状況が続いております。

このような情勢のもと、当社の属するカーアフターマーケットにおいて当社グループは、引き続きWeb会議ツール等の有効活用により、新型コロナウイルス感染拡大に伴う渡航制限などに対応するとともに、限られたイベントや海外の一部地域で再開された展示会への積極的な参加、また新たな基幹製品となる「EnduraPro」シリーズを筆頭に、その他の定番製品も合わせた販売活動に力を注いでまいりました。他方、国内海外の各地域特性に適した各種の販売キャンペーンによる継続的な需要のこ入れや、新規に制作した展示仕器による顧客訴求力の高い売場作りにも継続的に取り組んでまいりましたが、海上輸送や中国でのロックダウンによる物流の混乱、輸送費用の高騰など足元では懸念材料も存在しております。

なお、事業の継続を図りつつも従業員の安全を最優先として、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置期間に関わらず、普段からも勤務中の常時マスク着用や定期的な体温測定、またこまめなアルコールでの手指消毒に加え、積極的な在宅勤務や出勤率管理などの徹底した感染対策も継続的に実践しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は4,971百万円（前期比251百万円、5.3%増）となりました。

なお、損益の面においては、在庫適正化のための生産調整や売上構成品の変化、また原材料価格の上昇や為替影響などによる複合的な要因に伴う売上総利益率の低下と合わせて、営業活動の一部再開などに伴う販売費及び一般管理費の増加もあり、営業利益は770百万円（前期比△180百万円、19.0%減）となりました。また、経常利益は990百万円（前期比△129百万円、11.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は751百万円（前期比△66百万円、8.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ699百万円増加し、7,914百万円となりました。これは主として、機械装置及び運搬具、商品及び製品の増加によるものであります。なお、現金及び預金は、前連結会計年度末に比べ157百万円減少し、1,439百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前年度会計年度末に比べ163百万円減少し、2,601百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ863百万円増加し、5,312百万円となりました。これは主として、為替換算調整勘定の増加及び自己株式の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ157百万円減少し、1,439百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において営業活動の結果取得した資金は366百万円(前連結会計年度1,076百万円の取得)となりました。これは主として税金等調整前当期純利益987百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は552百万円(前連結会計年度389百万円の支出)となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出539百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は51百万円(前連結会計年度263百万円の支出)となりました。これは主として長期借入金の返済による支出175百万円によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	53.9	55.4	58.2	61.7	67.1
時価ベースの 自己資本 比率	60.9	52.8	46.9	80.5	59.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	13.4	2.3	1.7	1.1	3.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	10.7	65.1	85.0	128.8	30.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／キャッシュ・フローの利息の支払額

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

(利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当)

当社は、収益力の向上を図り、株主の皆様へ利益還元をすることが経営の最重要課題の一つであると考えております。利益配分については年1回期末に配分することとし、各期の連結業績、配当性向および内部留保等を総合的に勘案した上で、継続的かつ安定的に配当をおこなうことを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、健全な財務体質の維持を図るとともに競争力強化のための研究開発、また生産性向上を図るための設備投資など、将来の事業展開に役立ててまいり所存であります。

この基本方針に基づき、普通配当の5円に連結損益計算書における前期の親会社株主に帰属する当期純利益の10%と当期の親会社株主に帰属する当期純利益の10%の合計を期末発行済株式数（自己株式を除く）で除した金額を特別配当として加算し、当期の配当金は36円を予定しております。

また、次期の配当金は同様の計算に基づき32円を予定しております。

(次期の見通し)

今後の経営環境につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による社会や経済状況への影響は当面継続することが考えられる中、エネルギー価格や原材料価格の高騰によるインフレ懸念、海上輸送や中国でのロックダウンによる物流の混乱に加え、ロシアのウクライナ侵攻による世界経済の不安定化、さらには為替変動の及ぼす影響など、予断を許さない厳しい状況が続くものと考えられます。

カーアフターマーケットにおきましても同様に、先行きの見通しにくい状況が続くものと思われれます。

このような中、当社グループといたしましては、人々の価値観や行動様式の変化がもたらされる新しい時代に向けて、引き続き新たな成長と財務体質の強化を図るべく、「EnduraPro」「EnduraPro PLUS」のラインアップの拡充に傾注するとともに、多様化するユーザーのニーズに適合する各種ショックアブソーバー製品群の充実と販売活動をより一層強化し売上の上昇に努めてまいります。また当社グループでしか生み出せない付加価値の創造により需要喚起を図るとともに、内製化の推進やフレキシブルな生産体制をさらに強化し、あわせて品質向上も推し進めてまいります。

なお、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高5,488百万円、経常利益825百万円、親会社株主に帰属する当期純利益636百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,597,168	1,439,899
売掛金	373,716	369,660
商品及び製品	1,084,037	1,233,975
仕掛品	155,588	252,820
原材料及び貯蔵品	285,316	358,843
その他	71,681	94,561
流動資産合計	3,567,509	3,749,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	912,131	926,570
機械装置及び運搬具(純額)	975,601	1,345,205
土地	1,070,533	1,070,533
建設仮勘定	120,665	216,219
その他	101,822	113,987
有形固定資産合計	3,180,753	3,672,517
無形固定資産	20,916	29,189
投資その他の資産		
繰延税金資産	111,576	108,394
その他	334,025	354,792
投資その他の資産合計	445,601	463,186
固定資産合計	3,647,271	4,164,893
資産合計	7,214,781	7,914,653
負債の部		
流動負債		
買掛金	338,157	217,365
1年内返済予定の長期借入金	175,376	595,376
製品保証引当金	6,419	5,333
未払法人税等	294,974	46,077
その他	413,662	509,002
流動負債合計	1,228,590	1,373,155
固定負債		
長期借入金	1,061,008	739,598
役員退職慰労引当金	260,275	273,725
退職給付に係る負債	161,111	165,276
その他	54,636	50,205
固定負債合計	1,537,031	1,228,805
負債合計	2,765,621	2,601,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	217,556	217,556
資本剰余金	215,746	215,746
利益剰余金	4,459,511	4,653,771
自己株式	△473,569	△67,053
株主資本合計	4,419,244	5,020,020
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	29,915	292,672
その他の包括利益累計額合計	29,915	292,672
純資産合計	4,449,159	5,312,693
負債純資産合計	7,214,781	7,914,653

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	4,719,969	4,971,355
売上原価	2,579,156	2,828,979
売上総利益	2,140,813	2,142,375
販売費及び一般管理費	1,189,754	1,372,135
営業利益	951,058	770,239
営業外収益		
助成金収入	68,621	49,013
為替差益	88,505	145,965
その他	21,836	40,446
営業外収益合計	178,963	235,425
営業外費用		
支払利息	8,358	12,016
減価償却費	1,174	1,382
その他	139	1,440
営業外費用合計	9,671	14,839
経常利益	1,120,349	990,826
特別利益		
固定資産売却益	899	6,183
特別利益合計	899	6,183
特別損失		
固定資産除却損	4,738	1,229
関係会社清算損	—	8,465
減損損失	1,091	—
特別損失合計	5,830	9,694
税金等調整前当期純利益	1,115,419	987,315
法人税、住民税及び事業税	349,864	234,394
法人税等調整額	△52,825	1,435
法人税等合計	297,039	235,830
当期純利益	818,379	751,485
親会社株主に帰属する当期純利益	818,379	751,485

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	818,379	751,485
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	166,690	262,346
持分法適用会社に対する持分相当額	2,478	410
その他の包括利益合計	169,169	262,756
包括利益	987,549	1,014,242
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	987,549	1,014,242

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	217,556	215,746	3,729,423	△473,531	3,689,194
当期変動額					
剰余金の配当			△88,291		△88,291
親会社株主に帰属する当期純利益			818,379		818,379
自己株式の取得				△38	△38
自己株式の処分			—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	730,088	△38	730,049
当期末残高	217,556	215,746	4,459,511	△473,569	4,419,244

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△139,253	△139,253	3,549,940
当期変動額			
剰余金の配当			△88,291
親会社株主に帰属する当期純利益			818,379
自己株式の取得			△38
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	169,169	169,169	169,169
当期変動額合計	169,169	169,169	899,219
当期末残高	29,915	29,915	4,449,159

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	217,556	215,746	4,459,511	△473,569	4,419,244
当期変動額					
剰余金の配当			△150,613		△150,613
親会社株主に帰属する当期純利益			751,485		751,485
自己株式の取得				△95	△95
自己株式の処分			△406,611	406,611	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	194,260	406,516	600,776
当期末残高	217,556	215,746	4,653,771	△67,053	5,020,020

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	29,915	29,915	4,449,159
当期変動額			
剰余金の配当			△150,613
親会社株主に帰属する当期純利益			751,485
自己株式の取得			△95
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	262,756	262,756	262,756
当期変動額合計	262,756	262,756	863,533
当期末残高	292,672	292,672	5,312,693

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,115,419	987,315
減価償却費	233,603	298,492
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,750	13,450
支払利息	8,358	12,016
為替差損益 (△は益)	△68,182	△164,511
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,758	79,327
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△137,842	△178,132
仕入債務の増減額 (△は減少)	△41,975	△213,040
未払金の増減額 (△は減少)	69,589	17,096
その他	55,627	5,728
小計	1,234,590	857,741
利息の支払額	△8,339	△12,005
法人税等の支払額	△152,805	△482,436
その他	3,343	2,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,076,788	366,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△374,991	△539,168
無形固定資産の取得による支出	△5,875	△10,267
その他	△9,072	△3,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△389,940	△552,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	273,966
長期借入金の返済による支出	△175,376	△175,376
自己株式の取得による支出	△38	△95
配当金の支払額	△88,222	△150,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	△263,636	△51,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,186	81,107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	479,396	△157,269
現金及び現金同等物の期首残高	1,117,771	1,597,168
現金及び現金同等物の期末残高	1,597,168	1,439,899

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

天御香港有限公司は、2021年9月30日に清算終了したため、当連結会計年度において、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度
(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、有償支給取引において、従来は有償支給した原材料等について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した原材料等について消滅を認識しないことといたしました。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)、当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	アジア・オセアニア	その他	計
2,049,087	1,065,068	679,030	615,484	311,298	4,719,969

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国及び地域ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	計
1,653,454	1,526,283	1,015	3,180,753

(注) 有形固定資産は所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)タカマコンペティションプロダクト	642,531	自動車用サスペンションの製造・販売事業
TURN 14 DISTRIBUTION INC.	641,499	自動車用サスペンションの製造・販売事業

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	アジア・ オセアニア	その他	計
2,027,463	1,095,962	709,505	766,715	371,709	4,971,355

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国及び地域ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	計
1,589,164	2,077,454	5,897	3,672,517

(注) 有形固定資産は所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱タカマコンペティションプロダクト	613,319	自動車用サスペンションの製造・販売事業
TURN 14 DISTRIBUTION INC.	674,119	自動車用サスペンションの製造・販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
本社 他	遊休資産	電話加入権	1,091

当社グループは、事業用資産については他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業別にグルーピングを行い、また、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。

上記の遊休資産については時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、前連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,091千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休資産は備忘価額に基づき評価しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)、当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)、当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	856.66円	1株当たり純資産額	1,022.95円
1株当たり当期純利益金額	157.57円	1株当たり当期純利益金額	144.69円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	818,379	751,485
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	818,379	751,485
普通株式の期中平均株式数(株)	5,193,599	5,193,504

(重要な後発事象)

該当事項はありません。